

# 社会保険料の増加が企業の雇用に与える影響に関する分析

——上場企業のパネルデータ（1984～2003年）を利用して

金 明 中

（日本経済研究センター研究員）

本稿では、1984～2003年における日本の上場企業の財務諸表をパネル化し、社会保険料を含む福利厚生費などの増加が企業の雇用に与える影響を分析した。分析の結果、企業が負担する福利厚生費は雇用者数に有意に負の影響を与えていた。これは福利厚生費の増加が雇用に転嫁されていることを示す。また、社会保険料を含む福利厚生費が全雇用者と正規雇用者に与える影響を比較・分析した結果、福利厚生費は、全雇用者よりも正規雇用者の雇用によりマイナスの影響を与えていた。ただし、その差はそれほど大きくない。さらに、介護保険実施年度ダミーの場合、すべての分析期間で係数（マイナス）の大きさが大きくなっており、新しい公的社会保険制度の導入は、雇用に負の影響を与えることが証明できた。本研究の意義は、以下の3点である。第1に、財務諸表等のデータをマッチングさせて長期間にわたる上場企業のパネルデータを構築している。第2に、そのパネルデータを用いて社会保険料を含む福利厚生費の雇用への影響を実証分析した。第3に、雇用者のうち正規雇用者の割合を推計し、社会保険料を含む福利厚生費の雇用への影響を全雇用者と正規雇用者に区別して比較分析している。

## 目 次

- I はじめに
- II 福利厚生費の現状
- III 先行研究
- IV データ
- V 実証分析
- VI 結 論

## I はじめに

すでに人口減少社会を経験し、超高齢社会を目前に控えている日本で、社会保障制度の改革が急速に進んでいる。最近の主な改革としては、①公的年金制度の改革（2004年）：「基礎年金国庫負担割合の引き上げの決定（2009年まで2分の1へ）」「保険料水準固定方式とマクロ経済スライドによる給付の自動調整」「財政検証の実施」、②介護保険制度の改革（2004年）：「予防重視型システムへ

の転換」「施設給付の見直し」「サービスの質の向上」「負担の在り方・制度運営の見直し」、③医療制度改革の可決・成立（2006年）：「療養病床の削減」「後期高齢者医療制度の創設」などが挙げられる。これらの改革は、将来的に制度を持続させることを目的にしており、保険料の引上げや給付の削減が改革の中心になっている。そのため、今後保険料を支払う現役世代と企業の負担がますます増加するという懸念が高まっている。

保険料の事業主負担の増大に関して、Summers や Gruber など既存の研究では、社会保険料の適用範囲拡大と保険料の引上げなどによる社会保険料の事業主負担増加は、実際には雇用者の賃金や雇用に転嫁されているという分析結果となっている。もちろん、社会保険料の帰着に関する研究は、分析データと分析方法がそれぞれ異なっており、すべての研究において賃金と雇用への転嫁の有意性が実証されているわけではない。そこで、

本稿では、日本における社会保険料の事業主負担の増加が、雇用に及ぼす影響を雇用形態別に明らかにする。まず、日本における業種別非正規雇用の動向と、福利厚生費についての企業の意識を、既存の調査などを参考にしながら再検討する。また、社会保険料を含む福利厚生費<sup>1)</sup>に対する企業の負担増加が、正規雇用者と非正規雇用の雇用という選択肢を持っている企業の雇用戦略にどのような影響を与えるのかを分析する。具体的には、財務諸表の福利厚生費などの企業の負担増加が企業の雇用量にどのような影響を与えるのかを推計する。分析に使用するデータとして、財務諸表と企業財務データなどをマッチングして20年分のパネルデータを作成した。分析期間は1984～2003年だが、1984～1991年のバブル崩壊以前と、1992～2003年のバブル崩壊以降に区分した分析も行った。さらに、社会保険料を含む福利厚生費の増加が、全雇用者と正規雇用者の中でどちらの雇用により大きな影響を与えるのかを比較・分析する。

## II 福利厚生費の現状

福利厚生費とは、従業員の福祉向上のために企業が行う賃金以外の間接的給付で、法律によりその納付が義務づけられているか否かにより、法定福利費と法定外福利費に区分することができる。法律でその納付が義務づけられている法定福利費<sup>2)</sup>の福利厚生費に占める割合が毎年増加していることに比べて、従業員の福祉向上のために企業が自主的に負担する法定外福利費の割合は継続して減少傾向にある。

厚生労働省の『就労条件総合調査報告』によると、現金給与以外の労働費用のうち福利厚生費が占める割合は2002年の51%（4万1937円）から2006年には52.9%（4万6456円）まで増加した<sup>3)</sup>。福利厚生費の多くを占めている法定福利費のうち「厚生年金保険料（2万3381円）」は、51.3%で最も大きな割合を占めており、次に「健康・介護保険料（33.9%、1万5476円）」「労働保険料（13.7%、6363円）」の順であった。これとは対照的に法定外福利費は同期間に12.5%から10.9%まで

減少した。法定外福利費が大きく減少した理由として、バブル崩壊以降の企業環境悪化により、各種付加給付制度が廃止ないし縮小されたことが挙げられる。

生命保険文化センターの『企業の福利厚生制度に関する調査』<sup>4)</sup>によると、法定外福利費の中で最も多くの企業が実施していた「死亡退職金・弔慰金制度」の実施率は、1995年調査の95.2%から1998年調査の93.3%まで低下した<sup>5)</sup>。また、「疾病予防制度」は80.1%から79.8%に、「財産形成援助制度」は84.3%から76.9%に、「持家促進制度」は24.9%から19.2%まで低下する等「看護・介護休職制度」と「遺族・遺児育英年金制度」を除いたすべての項目で福利厚生制度の実施率が低下していることがわかる。さらに、2002年の調査結果によると、最も多くの企業が実施している福利厚生制度は「慶弔・災害見舞金」で、調査対象企業の92.2%が導入していた。次いで、「死亡退職金・弔慰金制度」（88.8%）、「健康診断（法定への上積み）」（71.8%）、「住宅手当、家賃補助」（54.9%）、「財産形成援助制度」（54.1%）の順であった。その他に「生活習慣病診断」「レクリエーション活動支援」「公的資格取得支援・通信教育支援」「年1回以上の長期休暇制度」「社員食堂等の給食施設」「従業員持株制度」等が実施されていた。一方、非正規雇用の福利厚生制度利用率は正規雇用者に比べてかなり低く、調査対象企業の92.2%と71.8%が導入している「慶弔・災害見舞金」と「健康診断」に対する非正規雇用の利用率はそれぞれ20.4%と22.7%にとどまっていた。

正規雇用者と非正規雇用の社会保険制度の利用度に関しては、旧日本労働研究機構<sup>6)</sup>の『企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査』（2003）が詳しい。同調査の就業者調査によると正規雇用の場合、健康保険と厚生年金、そして雇用保険制度が会社にあり利用可能であると答えた割合がそれぞれ97.3%、95.0%、94.6%であるのに対して、パートタイム雇用者（短時間）<sup>7)</sup>の場合は35.3%、33.2%、68.3%にすぎなかった。また、『平成15年版労働経済白書』によると正規雇用の賃金を100にしたとき、パートタイム雇

用者の賃金は1990年の58.9から2001年には54.3まで下がっており、正規雇用者とパートタイム雇用者の間の賃金格差はさらに広がっていることがわかる。

図1は、1984年から2003年までの全雇用者に占める非正規雇用者の割合の推移を示している<sup>8)</sup>。業種別に最も左側の1984年から最も右側の2003年まで並べている。全業種の中で非正規雇用者の割合が最も高い業種は農林水産業だが、農林水産業が全産業の全雇用者に占める割合は1%前後にすぎない。それに対して、サービス業や卸・小売業では非正規雇用者の割合も大きく、雇用者数も毎年増加しており、産業構造の変化を反映している。また、製造業や農林水産業、そして電気・ガス・水道・熱供給業では非正規雇用者の割合に大きな変化がないのに比べて、建設業ではその割合が過去20年間に大きく減少した。

### Ⅲ 先行研究

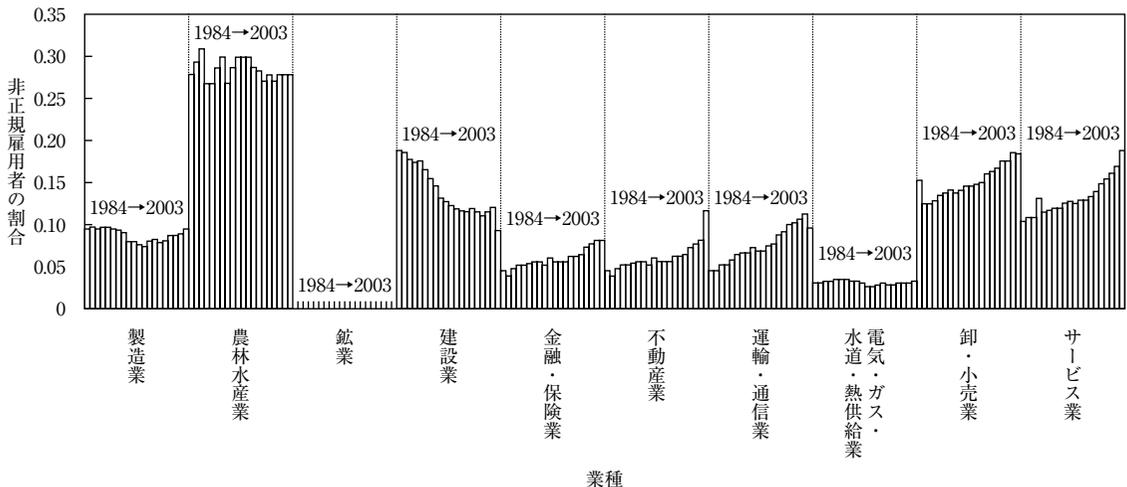
社会保険料の帰着に関する既存の研究は、社会保障と雇用の関係を究明しようとする研究者の間で数多く行われている。社会保険料の事業主負担と賃金の関係を分析した代表的な研究としてSummers (1989) と Gruber (1995), Komamura and Yamada (2004) 論文が挙げられる。Sum-

mers (1989) は、社会保険料の事業主負担は労働需要曲線に影響を与え、雇用者が実際に受け取る賃金の低下をもたらすものの、必ずしも雇用量の減少がもたらされるとは限らない、つまり賃金は減るが、雇用量についてはわからないと説明している。

Gruber (1995) は、チリにおける給与税<sup>9)</sup>改革と社会保険制度の民営化に注目して分析を行った。1981年の改革は、社会保険制度を民営化することによって公的社会保険の財源を雇用主による給与税から一般歳入に移転させ、雇用主の社会保険支出に対する負担を大きく減少させた。Gruberはこのようなチリの急速な給与税の変化に着目し、1979年から1986年までの事業所データ<sup>10)</sup>を用いて社会保険制度に対する財源移転が労働市場に与える影響を分析した。その結果、企業の給与税負担（改革以前に公的社会保険制度の重要な財源であった）の減少は、雇用には大きな影響を与えず、より高い賃金という形で賃金に転嫁されていると結論づけている。また、給与税の賃金への転嫁に関してはHolmlund (1983)の研究もある。彼はスウェーデンにおける給与税の急激な増加を説明しながら、増加費用の50%は賃金に転嫁されると主張している。

最近の研究としてはKomamura and Yamada (2004) が挙げられる。この研究では Gruber

図1 業種別非正規雇用者の割合の動向



注：業種別非正規雇用者の割合は、臨時雇用者と日雇い雇用者の割合の合計。  
資料出所：総務省統計局「労働力調査」各年度より作成。

(1995)の研究方法に基づいて健康保険料負担と介護保険料負担の賃金への転嫁状況を分析し、健康保険料負担のみが賃金に転嫁していると説明している。一方、社会保険料の事業主負担が雇用に与える影響を分析した金(2005)の研究では、1984年から2003年までの韓国の上場企業388社に対して、年金をはじめとする社会保険料などの増加が企業の雇用にどのような影響を与えたのかをパネルデータを用いて分析を行った。その結果、企業が支出する賃金関連項目と福利厚生費は企業の正規雇用者の雇用に対して有意に負の影響を及ぼしていることが明らかになった。

岩本・濱秋(2006)は、社会保険料の事業主負担が誰の負担になるかについての理論的議論とTachibanaki and Yokoyama(2006)とKomamura and Yamada(2004)の研究に対する考察を行っており、両論文の研究で得られている、解釈が困難な結果、すなわち、「賃金への正の影響」「賃金への完全な転嫁」は、事業主負担が内生的に変動するためにバイアスをもった推計結果が得られたと説明している。そこで、このような解釈が困難な結果が除外されると、事業主負担は賃金に部分的に転嫁するという結果が妥当であると結論づけている。

#### IV データ

本稿では日本政策投資銀行と財団法人日本経済研究所の『企業財務データバンク』と日本経済新聞社の『Financial Quest』、そして東洋経済新報社

の『会社四季報』をマッチングさせてパネルデータを作成した。「企業財務データバンク」は、東京・大阪・名古屋の三証券取引所の第1部、第2部および新興市場に上場している会社が財務省に提出した有価証券報告書に基づいて会社概況、営業の状況、貸借対照表(資産)、貸借対照表(負債・資本)、損益計算書、重要な会計方針、個別決算注記事項、付属明細表、長期借入金明細表、短期借入金明細表、主な資産・負債および収支の内容、資金収支の状況、キャッシュフロー計算書の内容を収録している。ただし、設立年度、上場年度、上場市場に関するデータを利用するには多少技術的な問題があり、日本経済新聞社の『Financial Quest』と東洋経済新報社の『会社四季報』のデータを利用して補完した。パネルデータの期間は1984年から2003年までであり、分析対象企業数は総2851社である。本章ではパネルデータとして使われている企業データの特性を調べることにする。

図2は、設立年度についてのヒストグラムで、1881年から2003年まで幅広い分布を見せており、正規分布に近い形態で分布している。一方、図3は、上場年度についてのヒストグラムであるが、設立年度とは異なって上場時期がある期間にかなり集中していることが分かる。1940年代後半と1960年代前半に上場時期が集中しているのは東京証券取引所が1949年に、東京証券取引所の市場第2部が1961年に設立されたためである。

表1は1984年から2003年の間の財務諸表が利用可能な企業の決算期別分布を示している。最も

図2 設立年度の分布

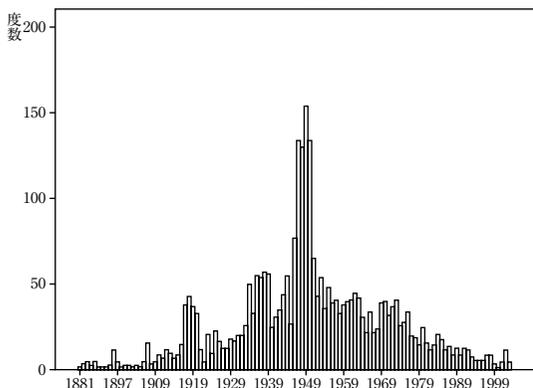


図3 上場年度の分布

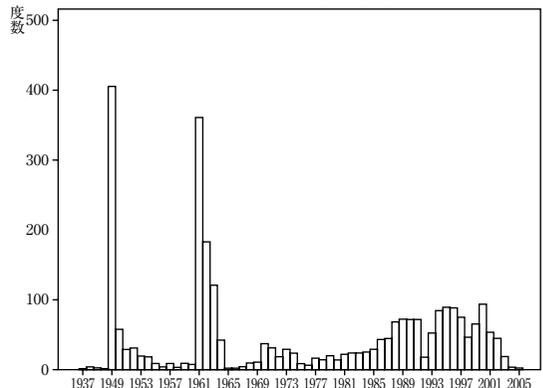


表1 決算期別分布

決算月 年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 割合(%)
1984	2.3	4.7	52.5	4.5	4.6	1.9	1.2	1.5	6.8	3.2	8.0	8.8	100
1985	2.3	4.9	52.8	4.3	4.4	1.9	0.9	1.5	6.9	3.1	8.1	9.0	100
1986	2.4	5.4	54.7	3.4	4.0	1.5	0.5	1.2	6.7	3.1	7.9	9.1	100
1987	2.3	5.7	59.3	1.6	2.4	0.8	0.1	0.8	6.3	2.6	7.5	10.4	100
1988	2.2	5.5	66.5	1.0	1.6	0.8	0.2	0.7	3.9	1.9	6.0	9.7	100
1989	1.6	5.5	71.8	0.8	1.5	0.7	0.1	0.6	2.8	1.4	4.5	8.7	100
1990	1.3	5.2	74.3	0.8	1.3	0.7	0.1	0.4	2.5	1.2	3.6	8.5	100
1991	1.4	5.0	76.0	0.5	1.2	0.7	0.1	0.4	2.2	1.1	3.2	8.1	100
1992	1.4	4.9	77.1	0.4	1.1	0.6	0.2	0.3	2.1	1.0	3.0	7.9	100
1993	1.4	5.0	77.3	0.4	1.1	0.7	0.2	0.5	1.8	1.0	2.7	8.0	100
1994	1.3	5.1	77.6	0.3	1.2	0.6	0.3	0.5	1.7	1.0	2.7	7.8	100
1995	1.2	5.2	77.9	0.3	1.2	0.6	0.3	0.7	1.6	0.9	2.5	7.4	100
1996	1.2	5.4	78.2	0.4	1.1	0.8	0.3	0.8	1.6	0.9	2.4	7.1	100
1997	1.1	5.5	79.0	0.3	1.1	0.7	0.3	0.7	1.5	0.7	2.2	6.8	100
1998	1.1	5.4	78.8	0.4	1.2	0.8	0.3	0.8	1.6	0.8	2.0	7.0	100
1999	1.1	5.3	78.8	0.4	1.1	0.8	0.3	0.8	1.5	0.8	1.8	7.3	100
2000	1.2	5.5	78.7	0.4	1.3	0.9	0.3	0.7	1.5	0.8	1.8	6.9	100
2001	1.2	5.7	78.7	0.4	1.3	0.9	0.2	0.7	1.5	0.8	1.8	6.7	100
2002	1.2	5.6	79.1	0.4	1.3	0.8	0.2	0.8	1.6	0.8	1.8	6.5	100
2003	1.2	5.6	79.2	0.3	1.3	0.8	0.2	0.7	1.7	0.8	1.8	6.3	100

多いのは3月で、その割合は1984年の52.5%から2003年の79.2%まで26.7%ポイントも増加した。次いで多いのは、12月決算(6.3%)、2月決算(5.6%)の順であった。年度別決算期の変動状況を見ると、1984年から2003年まで決算期を変更した企業は605社あり、そのうち全体の92.1%にあたる557社が新しい決算期として3月を採択していた(表2)。

業種別分布は、一貫して製造業が最も大きな割合を占めているものの、その割合は毎年少しずつ減少している。1984年に製造業は1118社で、全上場企業の66.8%を占めていたが、2003年には54.7%まで減少した。建設業も1984年の8.2%から2003年の6.8%に減少している。それに対して金融・保険業とサービス業が全産業に占める割合の増加が目立っており、それぞれ1984年の11.9%と3.3%から2003年の19.5%と9.9%まで大きく増加した(表3参照)。表4は上場市場別分類で、2851社のうち東証1部と東証2部に上場している企業が2241社と全体の78.6%を占めており、上場市場が東京に集中していることがわかる。

## V 実証分析

### 分析①

本章では上記で構築した1984年から2003年までの企業パネルデータを用いて福利厚生費などの増加が企業の雇用量に与える影響を分析しており、サンプリングバイアスなどを最小限にするために1984年から2003年までの財務諸表が1年でも利用可能なすべての企業を分析の対象にした。分析期間は①1984~2003年の全期間、②1984~1991年のバブル<sup>1)</sup>崩壊以前の期間、③バブル崩壊以降の3期間に区分している。パネルデータの推計に関しては、Fixed-effect(固定効果)、Random-effect(変量効果)の2通りがあるが、Hausman検定により、すべての期間で固定効果モデルが採用されたものの、両方の分析結果を表示した。対象企業及び説明変数に関するより詳しい内容は表5の通りである。

表2 年度別決算期変更企業

年度別決算期変更企業			変更後の決算月		
年度	企業数(社)	決算期を変更した経験がある総企業 (594社)に対する割合(%)	決算月	企業数(社)	割合(%)
1985	3	0.5	1	2	0.3
1986	12	2.0	2	11	1.8
1987	48	7.9	3	557	92.1
1988	110	18.2	5	1	0.2
1989	145	24.0	6	1	0.2
1990	83	13.7	7	2	0.3
1991	41	6.8	8	1	0.2
1992	28	4.6	9	2	0.3
1993	19	3.1	10	1	0.2
1994	11	1.8	11	4	0.7
1995	14	2.3	12	23	3.8
1996	14	2.3	合計	605	100
1997	16	2.6			
1998	18	3.0			
1999	11	1.8			
2000	10	1.7			
2001	7	1.2			
2002	7	1.2			
2003	8	1.3			
合計	605	100			

\*2回以上決算期を変更した企業：11社

表3 業種別分布

(単位：%)

業種 会計年度	製造業	農林 水産業	鉱業	建設業	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱供給業	卸・ 小売業	サービス業	合計
	1984	66.8	0.1	0.5	8.2	11.9	0.1	1.5	6.4	1.1	
1985	66.7	0.1	0.5	8.1	12.2	0.1	1.5	6.4	1.2	3.3	100
1986	65.7	0.1	0.5	8.1	12.8	0.1	1.5	6.3	1.2	3.7	100
1987	64.7	0.1	0.4	7.9	14.0	0.1	1.6	6.3	1.2	3.9	100
1988	64.1	0.1	0.4	7.0	15.0	0.0	1.8	5.9	1.1	4.6	100
1989	63.5	0.1	0.4	7.3	15.1	0.0	2.1	5.7	1.1	4.7	100
1990	62.2	0.1	0.4	7.7	15.9	0.0	2.2	5.5	1.0	5.0	100
1991	62.1	0.1	0.4	7.5	16.3	0.0	2.1	5.4	1.0	5.1	100
1992	61.7	0.1	0.4	7.8	16.4	0.0	2.1	5.2	1.0	5.3	100
1993	61.2	0.1	0.4	7.6	17.1	0.0	1.9	5.4	1.0	5.3	100
1994	59.8	0.1	0.4	7.7	18.0	0.0	2.0	5.5	0.9	5.6	100
1995	58.9	0.1	0.3	7.7	18.5	0.0	1.9	5.5	0.9	6.0	100
1996	58.4	0.1	0.3	7.5	18.9	0.0	1.9	5.5	0.9	6.3	100
1997	57.9	0.1	0.3	7.5	19.3	0.0	1.8	5.5	0.9	6.7	100
1998	57.2	0.1	0.3	7.5	19.4	0.0	2.0	5.3	0.9	7.2	100
1999	56.6	0.1	0.3	7.5	19.4	0.0	2.2	5.3	1.0	7.6	100
2000	55.8	0.1	0.3	7.3	19.8	0.0	2.1	5.3	0.9	8.3	100
2001	55.1	0.1	0.3	7.2	19.5	0.0	2.3	5.3	0.9	9.3	100
2002	54.9	0.1	0.3	7.0	19.6	0.0	2.3	5.3	0.9	9.6	100
2003	54.7	0.1	0.4	6.8	19.5	0.0	2.2	5.4	1.0	9.9	100

表4 上場市場別分類

上場市場	企業数(社)	割合(%)
東証1部のみ上場している企業	836	29.3
東証2部のみ上場している企業	464	16.3
東証1部を含めて2カ以上の市場に上場している企業(1部と2部の区分なし)	941	33.0
地方および外国市場のみ上場している企業	421	14.8
東証1部を含めずに2カ以上の市場に上場している企業(1部と2部の区分なし)	45	1.6
旧店頭会社, JASDAQに上場している企業	144	5.1
合計	2,851	100

表5 実証分析の詳細

分析期間	1984~2003年度	1984~1991年度	1992~2003年度
企業数	2,851社	2,126社	2,814社
変数	$emp_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の雇用者数 <sup>12)</sup> $re\_emp_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の正規雇用者数 $wag3_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の平均賃金(労務費+従業員給与手当+賞与引当金繰入) $fri_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の福利厚生費 <sup>13)</sup> $pro_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の税引後当期純損益 $cap_{it}$ : $t$ 年度における $i$ 企業の資本		
景気ダミー	$K\_dummy$ : 1986年から1991年は1, 以外の年は0		
介護保険実施年度ダミー	$care\_d$ : 2000年から2003年は1, 以外の年は0		
業種ダミー	ベース: 製造業 $ind\_d2$ : 農林水産業, $ind\_d3$ : 鉱業, $ind\_d4$ : 建設業 $ind\_d5$ : 卸・小売業, $ind\_d6$ : 金融保険業, $ind\_d7$ : 不動産業 $ind\_d8$ : 運輸・通信業, $ind\_d9$ : 電気・ガス・水道・熱供給業, $ind\_d10$ : サービス業		
設立年度ダミー	ベース: 1944年以前に設立した企業 $e\_d2$ : 戦後(1945~1954年), $e\_d3$ : 高度成長期(1955~1972年) $e\_d4$ : オイルショック以後(1973~2003年)		
上場市場ダミー	ベース: 東証1部と東証2部のみ上場している企業 $m\_d2$ : 東証1部を含めて2カ以上の市場に上場している企業(1部と2部の区別なし) $m\_d3$ : 地方および外国市場のみ上場している企業 $m\_d4$ : 東証1部を含めずに2カ以上の市場に上場している企業(1部と2部の区別なし) $m\_d5$ : 旧店頭会社, JASDAQに上場している企業		
企業規模ダミー	ベース: 従業員数100人未満の企業 $s\_d2$ : 従業員数100人以上300人未満, $s\_d3$ : 従業員数300人以上500人未満 $s\_d4$ : 従業員数500人以上1000人未満, $s\_d5$ : 従業員数1000人以上3000人未満 $s\_d6$ : 従業員数3000人以上10000人未満, $s\_d7$ : 従業員数10000人以上		
ダミー変数を除いたすべての変数に対して対数階差を求めて分析に利用している。			

式1) 分析期間: 1984~2003年(景気ダミー: ○, 介護保険実施年度ダミー: ○)

$$\Delta \ln emp_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln wag3_{it} + \beta_2 \Delta \ln fri_{it} + \beta_3 \Delta \ln pro_{it} + \beta_4 \Delta \ln cap_{it} + \beta_5 K\_dummy_{it} + \beta_6 ind\_d2_{it} + \dots + \beta_{14} ind\_d10_{it} + \beta_{15} e\_d2_{it} + \dots + \beta_{17} e\_d4_{it} + \beta_{18} m\_d2_{it} + \dots + \beta_{21} m\_d5_{it} + \beta_{22} s\_d2_{it} + \dots + \beta_{27} s\_d7_{it} + \beta_{28} care\_d_{it} + u_{it}$$

式2) 分析期間: 1984~1991年(景気ダミー: ○, 介護保険実施年度ダミー: ×)

$$\Delta \ln emp_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln wag3_{it} + \beta_2 \Delta \ln fri_{it} + \beta_3 \Delta \ln pro_{it} + \beta_4 \Delta \ln cap_{it} + \beta_5 K\_dummy_{it} + \beta_6 ind\_d2_{it} + \dots + \beta_{14} ind\_d10_{it} + \beta_{15} e\_d2_{it} + \dots + \beta_{17} e\_d4_{it} + \beta_{18} m\_d2_{it} + \dots + \beta_{21} m\_d5_{it} + \beta_{22} s\_d2_{it} + \dots + \beta_{27} s\_d7_{it} + u_{it}$$

式3) 分析期間：1992～2003年（景気ダミー：  
×，介護保険実施年度ダミー：○）

$$\Delta \ln emp_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln wag_{3it} + \beta_2 \Delta \ln fri_{it} + \beta_3 \Delta \ln pro_{it} + \beta_4 \Delta \ln cap_{it} + \beta_5 \ln d_{2i} + \dots + \beta_{13} \ln d_{10i} + \beta_{14} e_{2i} + \dots + \beta_{16} e_{4i} + \beta_{17} m_{2i} + \dots + \beta_{20} m_{5i} + \beta_{21} s_{2i} + \dots + \beta_{26} s_{7i} + \beta_{27} care_{di} + u_{it}$$

注：βは係数，uは誤差項を示す。紙面の関係上，式1)～式3)は全雇用者に対するモデルで，正規雇用者の場合，Δlnemp<sub>it</sub>の代わりにΔln\_re\_emp<sub>it</sub>を用いる。

図4は，1984～2003年における雇用者数と説明変数間の関係を示している。雇用者数も説明変数も対数階差を取っている。これを見ると，雇用者数は資本，福利厚生費<sup>14)</sup>，税引後当期純損益，平均賃金と負の相関関係にあり，特に，平均賃金，福利厚生費の間でその関係が強い。

表6は，被説明変数であるemp（雇用者数）と説明変数であるwag\_3（平均賃金），cap（資本），fri（福利厚生費），pro（税引後当期純損益）に対する分析結果を示している。ダミー変数としては，

バブル景気の期間を1としてそれ以外の期間を0にした「景気ダミー（K\_dummy）」，介護保険が導入されて実際に実施された2000年から2003年までを1，それ以外の期間を0にした「介護保険実施年度ダミー（care\_d）」，製造業をベースにした「業種ダミー（ind\_d2…ind\_d10）」，設立年度が1944年以前である企業をベースにした「設立年度ダミー（e\_d2…e\_d4）」，東証1部と2部市場へ上場した企業をベースにした「上場市場ダミー（m\_d2…m\_d4）」，従業員数100人未満の企業をベースにした「企業規模ダミー（s\_d2…s\_d7）」を作成して分析に用いた。ただし，バブル景気が終了した1992～2003年に対する分析では「景気ダミー（K\_dummy）」を，介護保険制度が導入されていない1984～1991年に対する分析では介護保険実施年度ダミーをそれぞれダミー変数として利用していない（式2）と式3）を参照）。

分析の結果，すべての期間，すべてのモデルで福利厚生費は雇用者にマイナスの影響を与えており，有意であった。さらに，雇用に対するマイナスの影響は，その係数の大きさからバブル景気終了以前の期間よりバブル景気終了以降の期間が大きい

図4 雇用者数と説明変数間の散布図（1984～2003，対数階差）<sup>15)</sup>

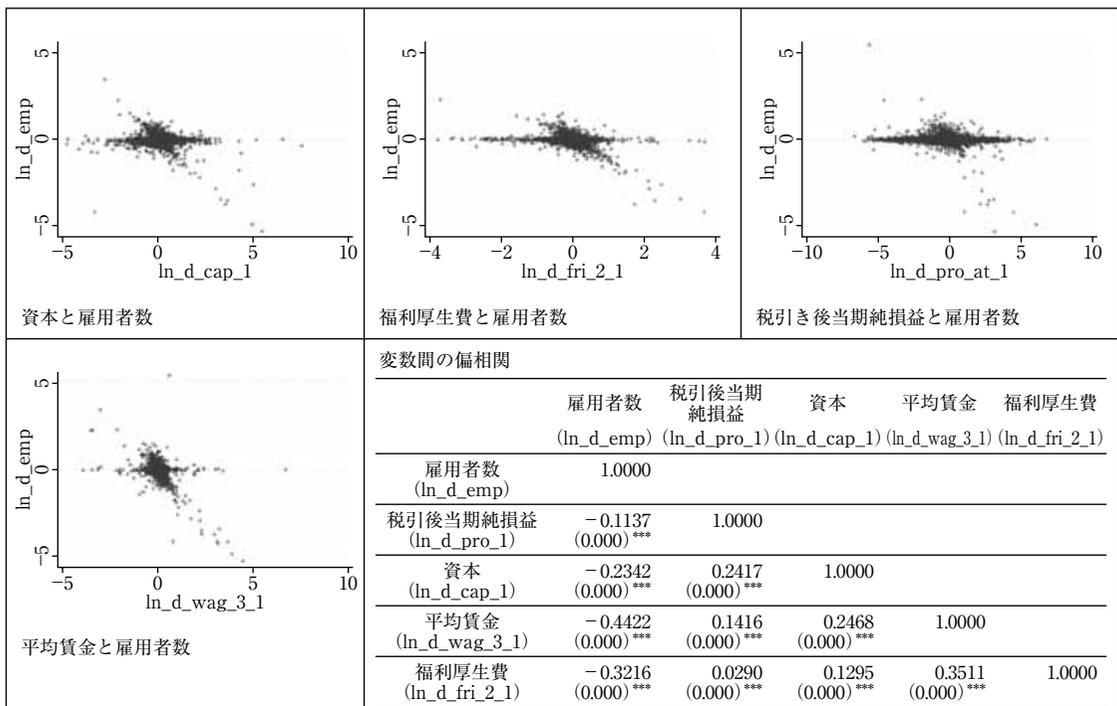


表6 分析①：実証分析の結果（全雇用者）

分析期間 Dependent Variable: $\Delta \ln_{emp}$ (全雇用者)	1984~2003			1984~1991			1992~2003		
	Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random
$\Delta \ln_{wag3}$ (賃金)	-0.2144 (-39.26)***	-0.2127 (-40.44)***	-0.2137 (-41.75)***	-0.2146 (-22.81)***	-0.2272 (-25.03)***	-0.2165 (-25.40)***	-0.1846 (-26.95)***	-0.1733 (-26.35)***	-0.1827 (-28.67)***
$\Delta \ln_{fri}$ (福利厚生費)	-0.0696 (-21.69)***	-0.0678 (-21.77)***	-0.0683 (-22.62)***	-0.0392 (-10.28)***	-0.0375 (-10.40)***	-0.0378 (-10.95)***	-0.1003 (-19.77)***	-0.0940 (-19.3)***	-0.0972 (-20.69)***
$\Delta \ln_{bro}$ (当期純損益)	0.0019 (2.47)**	0.0023 (3.13)**	0.0021 (2.95)**	-0.0005 (-0.48)	0.0003 (0.27)	0.0001 (0.09)	0.0036 (3.54)**	0.0040 (4.08)**	0.0033 (3.49)**
$\Delta \ln_{cap}$ (資本)	-0.1397 (-44.42)***	-0.1456 (-45.06)***	-0.1408 (-46.32)***	-0.0575 (-15.84)***	-0.0736 (-18.66)***	-0.0648 (-18.66)***	-0.2617 (-49.77)***	-0.3066 (-53.86)***	-0.2724 (-53.13)***
$K_{dummy}$ (景気ダミー)	0.0292 (22.87)***	0.0306 (24.44)***	0.0301 (24.78)***	0.0073 (3.59)**	0.0036 (1.95)*	0.0054 (2.98)**			
$ind_{d2}$ (農林水産業)	-0.0303 (-1.02)		-0.0305 (-0.75)	-0.0401 (-1.58)		-0.0369 (-1.04)			
$ind_{d3}$ (鉱業)	-0.0192 (-1.86)*		-0.0207 (-1.01)	-0.0259 (-2.03)**		-0.0277 (-1.44)	-0.0093 (-0.59)		-0.0074 (-0.27)
$ind_{d4}$ (建設業)	0.0044 (2.38)**		0.0038 (1.01)	0.0008 (0.30)		0.0024 (0.58)	0.0077 (2.93)**		0.0078 (1.82)*
$ind_{d5}$ (卸・小売業)	0.0068 (4.54)***		0.0082 (2.82)**	0.0032 (1.46)		0.0035 (1.03)	0.0088 (4.32)***		0.0089 (2.65)**
$ind_{d6}$ (金融保険業)	-0.0443 (-0.80)		-0.0448 (-0.68)	-0.0534 (-1.12)		-0.0515 (-0.91)			
$ind_{d7}$ (不動産業)	0.0097 (2.11)**		0.0188 (2.32)**	0.0022 (0.35)		0.0009 (0.10)	0.0092 (1.49)		0.0198 (2.04)**
$ind_{d8}$ (運輸・通信業)	-0.0173 (-6.61)***		-0.0149 (-2.88)***	-0.0181 (-5.04)***		-0.0187 (-3.34)***	-0.0133 (-3.59)***		-0.0121 (-1.96)*
$ind_{d9}$ (電気・ガス・水道・熱供給業)	0.0046 (1.05)		0.0077 (0.76)	-0.0069 (-1.13)		-0.0073 (-0.70)	0.0114 (1.84)*		0.0137 (1.22)
$ind_{d10}$ (サービス業)	0.0222 (8.67)***		0.0239 (5.09)**	0.0060 (1.45)		0.0061 (1.00)	0.0257 (7.77)***		0.0302 (5.63)***
$e_{d2}$ (戦後(1945~1954年))	0.0024 (1.79)*		0.0020 (0.78)	0.0074 (4.31)***		0.0068 (2.57)**	-0.0012 (-0.63)		-0.0015 (-0.46)
$e_{d3}$ (高度成長期(1955~1972年))	0.0189 (11.60)***		0.0203 (6.55)***	0.0264 (11.10)***		0.0292 (8.11)***	0.0160 (7.16)***		0.0157 (4.3)**
$e_{d4}$ (オイルショック以後(1973~2003年))	0.0723 (26.30)***		0.0836 (17.86)***	0.0627 (9.58)***		0.0706 (7.75)***	0.0758 (23.21)***		0.0839 (16.48)***
$m_{d2}$ (東証1部を含めて2カ所以上に上場した企業)	-0.0031 (-2.33)**		-0.0057 (-2.21)**	0.0011 (0.60)		0.0000 (0.01)	-0.0067 (-3.55)***		-0.0075 (-2.41)**
$m_{d3}$ (地方および外国市場のみ上場した企業)	-0.0056 (-3.21)***		-0.0103 (-3.13)***	-0.0026 (-1.04)		-0.0029 (-0.75)	-0.0107 (-4.56)***		-0.0141 (-3.68)***
$m_{d4}$ (東証1部以外の2カ所以上に上場した企業)	-0.0124 (-2.45)**		-0.0178 (-2.01)**	-0.0132 (-1.90)*		-0.0193 (-1.92)*	-0.0169 (-2.38)**		-0.0191 (-1.74)*
$m_{d5}$ (旧店頭会社, JASDAQに上場した企業)	0.0097 (2.55)**		0.0073 (1.20)	0.0318 (4.62)***		0.0301 (3.31)***	0.0002 (0.05)		-0.0057 (-0.83)
$s_{d2}$ (従業員数100人以上300人未満)	0.0223 (5.63)***		0.0255 (3.49)***	0.0098 (1.76)*		0.0095 (1.12)	0.0184 (3.57)***		0.0176 (2.15)**
$s_{d3}$ (従業員数300人以上500人未満)	0.0228 (5.71)***		0.0275 (3.75)***	0.0160 (2.80)**		0.0168 (1.95)*	0.0181 (3.51)***		0.0166 (2.02)**
$s_{d4}$ (従業員数500人以上1000人未満)	0.0236 (6.07)***		0.0243 (3.39)***	0.0191 (3.47)***		0.0189 (2.28)**	0.0135 (2.68)**		0.0089 (1.11)
$s_{d5}$ (従業員数1000人以上3000人未満)	0.0232 (5.96)***		0.0248 (3.45)**	0.0138 (2.49)**		0.0131 (1.58)	0.0127 (2.51)**		0.0062 (0.76)
$s_{d6}$ (従業員数3000人以上10000人未満)	0.0167 (4.03)***		0.0183 (2.36)**	0.0079 (1.37)		0.0074 (0.85)	0.0076 (1.39)		-0.0003 (-0.03)
$s_{d7}$ (従業員数10000人以上)	0.0147 (2.78)***		0.0216 (2.16)**	0.0207 (2.93)***		0.0231 (2.17)**	-0.0018 (-0.24)		-0.0065 (-0.53)
$care_d$ (介護保険実施年度ダミー)	-0.0246 (-14.63)***	-0.0336 (-19.92)***	-0.0298 (-18.46)***				-0.0158 (-8.68)***	-0.0263 (-14.67)***	-0.0216 (-12.6)***
定数項	-0.0095 (-2.42)**	0.0226 (29.43)***	-0.0086 (-1.19)	0.0035 (0.62)	0.0308 (17.02)***	0.0070 (0.83)	0.0018 (0.35)	0.0309 (33.31)***	0.0093 (1.15)
No. obs	19552	19552	19552	7713	7713	7713	10725	10725	10725
No. groups		2361	2361		1813	1813		1781	1781
R-sq: within		0.2917	0.2914		0.1998	0.1994		0.4376	0.436
between		0.0353	0.2038		0.0305	0.0958		0.0635	0.2459
overall	0.2769	0.2208	0.2752	0.1607	0.1204	0.1599	0.3933	0.3223	0.3916
Ftest that all $u_i = 0$ :		F (2360, 17185) = 2.53 Prob>f = 0.0000		F (1812, 5895) = 2.43 Prob>f = 0.0000		F (1780, 8939) = 2.54 Prob>f = 0.0000			
Breusch and Pagan Lagrangian multiplier test for random effects:		chi2(1) = 863.55 Prob>f = 0.0000		chi2(1) = 563.74 Prob>f = 0.0000		chi2(1) = 546.21 Prob>f = 0.0000			
Hausman specification test		chi2(6) = 81.41 Prob>f = 0.0000		chi2(5) = 43.77 Prob>f = 0.0000		chi2(5) = 271.69 Prob>f = 0.0000			

注：( )内の数値は  $t$  と  $z$  値, \*は10%の有意水準, \*\*は5%, \*\*\*は1%の有意水準を示す。

ことが分かる。これを補足するのが「景気ダミー ( $K\_dummy$ )」に対する分析結果である。バブル景気の期間を1としてそれ以外の期間を0にした「景気ダミー ( $K\_dummy$ )」は、「1984~2003年」と「1984~1991年」に対する分析で係数値が正になっており、その結果から企業はバブル期により積極的な雇用政策を実施していたことがうかがえる。また、平均賃金や資本もすべての期間、すべてのモデルにわたって雇用にマイナスの影響を与えているという結果が出た。一方、税引後当期純損益は正で有意な結果 (1984~2003, 1992~2003年) が出ており、企業は利益が上がればより雇用に積極的になることがわかる。

「業種ダミー ( $ind\_d2\cdots ind\_d10$ )」や「設立年度ダミー ( $e\_d2\cdots e\_d4$ )」、そして「上場市場ダミー ( $m\_d2\cdots m\_d4$ )」と「企業規模ダミー ( $s\_d2\cdots s\_d7$ )」に対する結果はランダム・イフェクトモデルで確認することができる。製造業をベースにした業種ダミーの場合、運輸・通信業 (すべての期間) ではマイナスで有意な結果が、卸・小売業 (1984~2003年, 1992~2003年) とサービス業 (1984~2003年, 1992~2003年)、そして不動産業 (1984~2003年, 1992~2003年) ではプラスで有意な結果が出ている。特に、全業種に占める割合が継続的に増加しているサービス業の場合、その係数の大きさがバブル景気終了以前の期間よりバブル景気終了以降の期間がより大きくなっており、今後の雇用創出が最も期待される。

「設立年度ダミー ( $e\_d2\cdots e\_d4$ )」は、最近、設立した企業ほど、戦前に設立した企業より雇用により積極的であるという結果が出た。また、「上場市場ダミー ( $m\_d2\cdots m\_d4$ )」の場合、ベースである「東証1部と東証2部のみ上場している企業」に比べて他の市場に上場している企業や2カ所以上の市場に上場している企業の係数がマイナスであるケースが多かった。

従業員数100人未満の企業をベースとした「企業規模ダミー」の場合、「1984~2003年」と「1984~1991年」を分析期間にした分析では係数がプラスで有意であるケースが多かったものの、「1992~2003年」では有意ではないケースが多かった。その結果からバブル景気終了以降の雇用状況が大手

企業を中心に厳しくなっていることがうかがえる。最後に、介護保険制度が実施された2000~2003年を1、それ以外の年を0にして、新しい社会保険制度の導入が雇用に与える影響を分析した。分析の結果、介護保険制度を実施した年度の係数は負で有意な結果が出ており、新しい公的社会保険制度の導入は企業の人件費負担を増加させ、雇用にマイナスの影響を与えることがわかった。

## 分析②

分析①では日本政策投資銀行と財団法人日本経済研究所の『企業財務データバンク』と日本経済新聞社の『Financial Quest』、そして東洋経済新報社の『会社四季報』をマッチングさせたパネルデータを用いて分析を行った。データをパネル化するまでには相当の時間が必要であったものの、希望するデータをすべてそろえて分析を行うことは容易なことではなかった。その一例として企業別の正規雇用者数と非正規雇用者数の詳細なデータが利用できなかった点が挙げられる。『企業財務データバンク』と『Financial Quest』両方とも出向者・休職者、臨時従業員・嘱託等を明記するように項目が設定されているものの、関連資料を提出している企業はごくわずかであり、さらに利用年数が1年あるいは2年に制限されている。実際、正規雇用者数と非正規雇用者数、そしてそれぞれの人件費関連項目に関するデータがより充実しているならば、より明確な分析結果が得られると思われる。したがって、分析② (表7) ではデータの制限を乗り越える方法の一つとして1984~2003年までの厚生労働省の『労働力調査』の業種別正規雇用者数の割合を用いて各企業の年度別正規雇用者数を推計した。ここでの正規雇用者の割合は雇用者に占める常用雇用の比率で、同一業種の企業の場合、同一年度にその割合が同じであるという仮定の下で分析対象企業の全雇用者数に掛けて正規雇用者数を算出した。実際、ミクロデータとマクロデータを併合して使用することに関しては十分な理論的な検証が要求されるものの、紙幅の制約などを考慮してその検証は他の論文に譲ることとする。

分析の結果、分析①と同様にすべての期間、す

表7 分析②：実証分析の結果（正規雇用者）

分析期間	1984~2003			1984~1991			1992~2003		
	Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random
Dependent Variable: $\Delta \ln_{re\_emp}$ (正規雇用者)									
$\Delta \ln_{wag3}$ (賃金)	-0.2134 (-38.79)***	-0.2118 (-39.91)***	-0.2127 (-41.20)***	-0.2054 (-21.04)***	-0.2193 (-23.16)***	-0.2080 (-23.48)***	-0.2173 (-28.66)***	-0.2124 (-28.86)***	-0.2185 (-30.95)***
$\Delta \ln_{fri}$ (福利厚生費)	-0.0699 (-21.63)***	-0.0682 (-21.71)***	-0.0687 (-22.55)***	-0.0423 (-10.65)***	-0.0415 (-10.96)***	-0.0414 (-11.48)***	-0.0963 (-18.01)***	-0.0903 (-28.86)***	-0.0929 (-18.93)***
$\Delta \ln_{pro}$ (当期純損益)	0.0016 (2.11)**	0.0020 (2.70)***	0.0018 (2.54)***	-0.0008 (-0.69)	0.0001 (0.05)	-0.0002 (-0.16)	0.0041 (3.91)***	0.0044 (-28.86)***	0.0038 (3.93)***
$\Delta \ln_{cap}$ (資本)	-0.1395 (-44.02)***	-0.1453 (-44.56)***	-0.1405 (-45.83)***	-0.0585 (-15.33)***	-0.0728 (-17.31)***	-0.0645 (-17.64)***	-0.2604 (-46.94)***	-0.2941 (-28.86)***	-0.2684 (-49.87)***
$K\_dummy$ (景気ダミー)	0.0302 (23.49)***	0.0316 (25.05)***	0.0311 (25.39)***	0.0094 (4.43)***	0.0057 (2.92)***	0.0074 (3.94)***			
$ind\_d2$ (農林水産業)	-0.0282 (-0.95)		-0.0283 (-0.69)	-0.0379 (-1.47)		-0.0342 (-0.96)			
$ind\_d3$ (鉱業)	-0.0201 (-1.93)*		-0.0216 (-1.05)	-0.0274 (-2.13)**		-0.0289 (-0.42)	-0.0068 (-0.42)		-0.0042 (-0.15)
$ind\_d4$ (建設業)	0.0087 (4.66)**		0.0079 (2.08)**	0.0063 (2.35)**		0.0076 (1.79)*	0.0097 (3.59)***		0.0105 (2.31)**
$ind\_d5$ (卸・小売業)	0.0039 (2.58)***		0.0053 (1.81)*	-0.0013 (-0.59)		-0.0005 (-0.15)	0.0065 (3.1)***		0.0065 (1.84)*
$ind\_d6$ (金融保険業)	-0.0515 (-0.93)		-0.0521 (-0.79)	-0.0612 (-1.28)		-0.0589 (-1.03)			
$ind\_d7$ (不動産業)	0.0063 (1.36)		0.0161 (1.98)**	-0.0056 (-0.83)		-0.0046 (-0.47)	0.0084 (1.3)		0.0193 (1.89)*
$ind\_d8$ (運輸・通信業)	-0.0181 (-6.83)		-0.0156 (-3.00)***	-0.0200 (-5.45)***		-0.0208 (-3.64)***	-0.0114 (-2.93)***		-0.0102 (-1.54)
$ind\_d9$ (電気・ガス・水道・熱供給業)	0.0012 (0.26)		0.0039 (0.38)	-0.0076 (-1.21)		-0.0082 (-0.77)	0.0034 (0.52)		0.0053 (0.44)
$ind\_d10$ (サービス業)	0.0170 (6.59)***		0.0183 (3.89)***	-0.0013 (-0.3)		-0.0013 (-0.2)	0.0199 (5.81)***		0.0251 (4.41)***
$e\_d2$ (戦後(1945~1954年))	0.0023 (1.72)*		0.0019 (0.74)	0.0069 (3.83)***		0.0060 (2.2)**	-0.0010 (-0.51)		-0.0017 (-0.51)
$e\_d3$ (高度成長期(1955~1972年))	0.0188 (11.50)***		0.0203 (6.53)***	0.0263 (10.57)***		0.0290 (7.79)***	0.0167 (7.25)***		0.0166 (4.28)***
$e\_d4$ (オイルショック以後(1973~2003年))	0.0724 (26.13)***		0.0839 (17.85)***	0.0639 (9.23)***		0.0721 (7.6)***	0.0754 (22.42)***		0.0837 (15.57)***
$m\_d2$ (東証1部を含めて2カ所以上に上場した企業)	-0.0030 (-2.27)**		-0.0055 (-2.14)**	0.0023 (1.23)		0.0011 (0.38)	-0.0065 (-3.36)***		-0.0077 (-2.32)**
$m\_d3$ (地方および外国市場のみ上場した企業)	-0.0056 (-3.22)***		-0.0103 (-3.13)***	-0.0032 (-1.21)		-0.0032 (-0.82)	-0.0101 (-4.15)***		-0.0133 (-3.27)***
$m\_d4$ (東証1部以外の2カ所以上に上場した企業)	-0.0125 (-2.46)**		-0.0178 (-1.99)**	-0.0136 (-1.86)**		-0.0203 (-1.98)**	-0.0140 (-1.87)*		-0.0153 (-1.26)
$m\_d5$ (旧店頭会社、JASDAQに上場した企業)	0.0096 (2.52)**		0.0073 (1.20)	0.0310 (4.27)***		0.0289 (3.04)***	0.0019 (0.39)		-0.0038 (-0.53)
$s\_d2$ (従業員数100人以上300人未満)	0.0226 (5.67)***		0.0259 (3.54)***	0.0084 (1.43)		0.0084 (0.96)	0.0211 (3.85)***		0.0192 (2.15)**
$s\_d3$ (従業員数300人以上500人未満)	0.0232 (5.78)***		0.0281 (3.81)***	0.0148 (2.48)***		0.0161 (1.82)**	0.0211 (3.84)***		0.0196 (2.19)**
$s\_d4$ (従業員数500人以上1000人未満)	0.0240 (6.12)***		0.0249 (3.45)***	0.0181 (3.16)***		0.0184 (2.16)**	0.0165 (3.07)***		0.0114 (1.3)
$s\_d5$ (従業員数1000人以上3000人未満)	0.0236 (6.02)***		0.0255 (3.52)***	0.0130 (2.25)**		0.0128 (1.49)	0.0167 (3.11)***		0.0096 (1.09)
$s\_d6$ (従業員数3000人以上10000人未満)	0.0171 (4.09)***		0.0189 (2.44)**	0.0074 (1.23)		0.0077 (0.86)	0.0105 (1.81)*		0.0028 (0.3)
$s\_d7$ (従業員数10000人以上)	0.0154 (2.89)***		0.0228 (2.28)**	0.0195 (2.65)***		0.0229 (2.09)**	0.0026 (0.34)		-0.0054 (-0.41)
$care\_d$ (介護保険実施年度ダミー)	-0.0296 (-17.44)***	-0.0387 (-22.68)***	-0.0348 (-21.32)***				-0.0202 (-10.74)***	-0.0298 (-16.05)***	-0.0256 (-14.46)***
定数項	-0.0089 (-2.24)**	0.0230 (29.67)***	-0.0082 (-1.14)	0.0045 (0.75)	0.0301 (15.88)***	0.0074 (0.85)	-0.0010 (-0.19)	0.0301 (31.55)***	0.0066 (0.75)
No. obs	19552	19552	19552	7154	7154	7154	10003	10003	10003
No. groups		2361	2361		1744	1744		1727	1727
R-sq: within		0.2925	0.2923		0.1957	0.1953		0.4550	0.4540
between		0.0347	0.1889		0.0344	0.0995		0.0603	0.2314
overall	0.2750	0.2230	0.2732	0.1592	0.1204	0.1584	0.3933	0.3405	0.4027
Ftest that all $u_i = 0$ :		F (2360, 17185) = 2.50 Prob>f = 0.0000			F (1743, 5405) = 2.38 Prob>f = 0.0000			F (1726, 8271) = 2.59 Prob>f = 0.0000	
Breusch and Pagan Lagrangian multiplier test for random effects:		chi2(1) = 829.43 Prob>f = 0.0000			chi2(1) = 507.71 Prob>f = 0.0000			chi2(1) = 540.91 Prob>f = 0.0000	
Hausman specification test		chi2(6) = 82.39 Prob>f = 0.0000			chi2(5) = 35.39 Prob>f = 0.0000			chi2(5) = 168.09 Prob>f = 0.0000	

注：( )内の数値はtとz値，\*は10%の有意水準，\*\*は5%，\*\*\*は1%の有意水準を示す。

すべてのモデルで賃金、福利厚生費、資本の増加は雇用によりマイナスの影響を与えているという結果が出た。また、分析期間 1984～2003 年と 1984～1991 年に対する福利厚生費の係数は全雇用者に対する分析結果の係数より大きく、社会保険料を含む福利厚生費は全雇用者よりも正規雇用者の雇用によりマイナスの影響を与えるという結果が出た。しかしながら、1992～2003 年に対する分析では全雇用者の係数が正規雇用者のそれより大きく、雇用によりマイナスの影響を与えるという結果が出た。賃金に関する係数は分析期間 1992～2003 年のみ係数（マイナス）が大きくなった。新しい制度の実施による雇用の変化を調べるために分析に用いた介護保険実施年度ダミーの場合、分析期間 1984～2003 年と 1992～2003 年両方ともに係数（マイナス）の大きさが大きくなっており、新しい公的社会保障制度の導入は雇用への影響を与えるということがうかがえる。

係数の符号が (+) から (-) に変わったケースは分析期間 1984～1991 年における税引後当期純損益 (Random effect)、業種ダミーとして用いられた不動産業ダミーやサービス業ダミー、1992～2003 年における定数項 (Pool OLS) の結果のみであった (表 8)。実際、不動産業とサービス業の場合、全雇用者に占める非正規雇用者の割合が継続して増加しており、分析の結果から現在の雇用形態の流れをある程度把握することが可能であった。

最後に分析①と分析②において社会保険料の賃金への転嫁を分析したものの両方とも有意な結果は出なかった。実証分析の結果は紙面の関係上省略する。

## VI 結 論

本稿では、1984～2003 年における日本の上場企業の財務諸表をパネル化し、社会保険料を含む福利厚生費などの増加が企業の雇用に与える影響を分析した。分析には日本政策投資銀行と財団法人日本経済研究所の『企業財務データバンク』と日本経済新聞社の『Financial Quest』、そして東洋経済新報社の『会社四季報』をマッチングさせ

てパネルデータを作成して使用した。分析の結果、企業が負担する福利厚生費は雇用者数に有意に負の影響を与えていた。これは福利厚生費の増加が雇用に転嫁されていることを示す。また、説明変数として使われている平均賃金、資本も全期間にわたって企業の雇用への影響を与えているという結果が出た。福利厚生費に関してはわずかながらバブル景気以降の係数がより大きく、企業の雇用状況が近年に入ってより厳しくなっていることがうかがえる。また本稿では、『労働力調査』における年度および産業別正規雇用者の割合を用いて分析を行った。分析の結果、全雇用者に関する分析と同様にすべての期間、すべてのモデルで賃金、福利厚生費、資本の増加は雇用によりマイナスの影響を与えているという結果が出た。また、分析期間 1984～2003 年と 1984～1991 年に対する福利厚生費の係数は全雇用者に対する分析結果の係数より大きく、福利厚生費は全雇用者よりも正規雇用者の雇用によりマイナスの影響を与えるという結果が出た。ただし、その差はそれほど大きくない。さらに、介護保険実施年度ダミーの場合、すべての分析期間で係数（マイナス）の大きさが大きくなっており、新しい公的社会保障制度の導入は、雇用への影響を与えることが証明できた。

今後の分析では企業における①雇用形態別雇用者数と②福利厚生費の内訳をより詳細に把握して分析に用いる必要があり、そのためには新しい企業パネルデータの構築が要求される。日本における企業パネルデータの構築は他の国に比べて遅れており、利用できるデータもかなり制限されている。特に、企業の雇用形態の変化や賃金および福利厚生と関連するデータは主に企業財務データに依存しているものの、利用できない項目が多く、企業の現状を把握するのが難しい状況である。より精緻な企業パネルデータの構築と、それに基づいた社会保険料の雇用や賃金への転嫁に対する分析を今後の課題にしたい。

本研究の意義は、以下の 3 点である。第 1 に、財務諸表等のデータをマッチングさせて長期間にわたる上場企業のパネルデータを構築している。第 2 に、そのパネルデータを用いて社会保険料を含む福利厚生費の雇用への影響を実証分析した。

表8 被説明変数(全雇用者→正規雇用者)変換後の係数の変化

		1984~2003年度			1984~1991年度			1992~2003年度		
		Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random	Pool OLS	Fixed	Random
$\Delta \ln\_wag3$ (賃金)	係数の差	0.0010	0.0010	0.0010	0.0092	0.0079	0.0085	-0.0327	-0.0391	-0.0358
	係数の符号	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
$\Delta \ln\_fri$ (福利厚生費)	係数の差	-0.0003	-0.0004	-0.0004	-0.0031	-0.0039	-0.0036	0.0040	0.0037	0.0043
	係数の符号	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
$\Delta \ln\_pro$ (当期純損益)	係数の差	-0.0003	-0.0003	-0.0003	-0.0003	-0.0002	-0.0003	0.0005	0.0004	0.0005
	係数の符号	(+)	(+)	(+)	(-)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
$\Delta \ln\_cap$ (資本)	係数の差	0.0002	-0.0004	0.0003	-0.0010	-0.0008	0.0002	0.0013	0.0125	0.0041
	係数の符号	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
$K\_dummy$ (景気ダミー)	係数の差	0.0010	0.0010	0.0010	0.0021	0.0021	0.0020			
	係数の符号	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)			
$ind\_d2$ (農林水産業)	係数の差	0.0021		0.0022	0.0023		0.0027			
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)			
$ind\_d3$ (鉱業)	係数の差	-0.0009		-0.0009	-0.0015		-0.0013	0.0026		0.0033
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)
$ind\_d4$ (建設業)	係数の差	0.0043		0.0041	0.0056		0.0052	0.0020		0.0027
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$ind\_d5$ (卸・小売業)	係数の差	-0.0029		-0.0029	-0.0045		-0.0040	-0.0023		-0.0024
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$ind\_d6$ (金融保険業)	係数の差	-0.0072		-0.0073	-0.0079		-0.0075			
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)			
$ind\_d7$ (不動産業)	係数の差	-0.0034		-0.0027	-0.0078		-0.0055	-0.0008		-0.0004
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$ind\_d8$ (運輸・通信業)	係数の差	-0.0007		-0.0007	-0.0019		-0.0020	0.0019		0.0019
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)
$ind\_d9$ (電気・ガス・水道・熱供給業)	係数の差	-0.0035		-0.0038	-0.0007		-0.0009	-0.0080		-0.0084
	係数の符号	(+)		(+)	(-)		(+)	(+)		(+)
$ind\_d10$ (サービス業)	係数の差	-0.0052		-0.0056	-0.0073		-0.0074	-0.0059		-0.0051
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$e\_d2$ (戦後(1945~1954年))	係数の差	-0.0001		-0.0001	-0.0005		-0.0008	0.0002		-0.0003
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(-)		(-)
$e\_d3$ (高度成長期(1955~1972年))	係数の差	0.0000		0.0000	-0.0001		-0.0002	0.0008		0.0009
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$e\_d4$ (オイルショック以後(1973~2003年))	係数の差	0.0001		0.0002	0.0012		0.0016	-0.0004		-0.0002
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$m\_d2$ (東証1部を含めて2カ所以上に上場した企業)	係数の差	0.0001		0.0002	0.0012		0.0011	0.0001		-0.0001
	係数の符号	(-)		(-)	(+)		(+)	(-)		(-)
$m\_d3$ (地方および外国市場のみ上場した企業)	係数の差	-0.0001		0.0000	-0.0006		-0.0004	0.0006		0.0008
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)
$m\_d4$ (東証1部以外の2カ所以上に上場した企業)	係数の差	-0.0001		0.0001	-0.0004		-0.0011	0.0029		0.0038
	係数の符号	(-)		(-)	(-)		(-)	(-)		(-)
$m\_d5$ (旧店頭会社、JASDAQに上場した企業)	係数の差	-0.0001		0.0000	-0.0008		-0.0012	0.0017		0.0019
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(-)
$s\_d2$ (従業員数100人以上300人未満)	係数の差	0.0003		0.0004	-0.0015		-0.0011	0.0027		0.0015
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$s\_d3$ (従業員数300人以上500人未満)	係数の差	0.0004		0.0005	-0.0012		-0.0007	0.0030		0.0030
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$s\_d4$ (従業員数500人以上1000人未満)	係数の差	0.0004		0.0006	-0.0010		-0.0005	0.0030		0.0025
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$s\_d5$ (従業員数1000人以上3000人未満)	係数の差	0.0004		0.0006	-0.0008		-0.0004	0.0040		0.0034
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(+)
$s\_d6$ (従業員数3000人以上10000人未満)	係数の差	0.0004		0.0007	-0.0005		0.0003	0.0029		0.0031
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(+)		(-)
$s\_d7$ (従業員数10000人以上)	係数の差	0.0007		0.0013	-0.0012		-0.0002	0.0044		0.0011
	係数の符号	(+)		(+)	(+)		(+)	(-)		(-)
$care\_d$ (介護保険実施年度ダミー)	係数の差	-0.0049	-0.0050	-0.0049				-0.0044	-0.0035	-0.0039
	係数の符号	(-)	(-)	(-)				(-)	(-)	(-)
定数	係数の差	0.0006	0.0004	0.0004	0.0009	-0.0007	0.0003	-0.0028	-0.0007	-0.0027
	係数の符号	(-)	(+)	(-)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)

注：数値は、表6(全雇用者に対する分析)と表7(正規雇用者に対する分析)の係数の差。

(-)：表6(全雇用者に対する分析)と表7(正規雇用者に対する分析)の係数が負であり、変化がないケース

(+)：表6(全雇用者に対する分析)と表7(正規雇用者に対する分析)の係数が正であり、変化がないケース

(+)→(-)：表6(全雇用者に対する分析)では(+)であった係数が表7(正規雇用者に対する分析)では(-)になったケース

(-)→(+): 表6(全雇用者に対する分析)では(-)であった係数が表7(正規雇用者に対する分析)では(+)になったケース

第3に、雇用者のうち正規雇用者の割合を推計し、社会保険料を含む福利厚生費の雇用への影響を全雇用者と正規雇用者に区別して比較分析している。

\*本稿を作成するにあたり、清家篤先生、駒村康平先生、山田篤裕先生、太田聰一先生（以上慶應義塾大学）、玄田有史先生（東京大学）、神林龍先生、川口大司先生（以上一橋大学）、永瀬伸子先生（お茶の水女子大学）、権丈英子先生（亜細亜大学）、原昌登先生（成蹊大学）、勇上和史先生（神戸大学）、金子能宏氏、菅桂太氏、酒井正氏（以上国立社会保障・人口問題研究所）、伊藤実氏、堀春彦氏（労働政策研究・研修機構）から大変貴重なコメントをいただきました。また、統計研究会の労働市場委員会や日本労使関係研究協会に参加された方々からも大変有用なご指摘をいただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。なお内容に関するすべての責任は筆者にあります。

- 1) 本稿における福利厚生費は、社会保険料などの法定福利費（事業主負担分）と厚生費、福利施設費などの法定外福利費を含めている。財務諸表上では福利厚生費の細部項目を区別することができず、実証分析では福利厚生費を社会保険料を示す変数として使用している。最近の企業状況からお互いに相反する結果が出る可能性が高い法定福利費と法定外福利費を同じ項目として分析に用いたことは、データの制限によるものであり、今後その解決策を検討したい。
- 2) 厚生年金保険、健康保険、介護保険、雇用保険、労災保険の事業主負担分と休業補償、児童手当拠出金など。
- 3) 金額は常用雇用者1人1カ月平均。
- 4) 生命保険文化センター（2003）。同調査は企業や従業員を対象に、福利厚生制度や退職給付制度などの現状を把握することを主な目的として、1980年から5年間隔で実施されている。
- 5) 調査項目を増やした平成14年調査の実施率は88.8%であった。
- 6) 現在の独立行政法人労働政策研究・研修機構。
- 7) 原文ではパートタイマー。日本労働研究機構（2003）ではパートタイマー（短期間）を正規雇用者より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者と定義している。
- 8) 総務省統計局『労働力調査特別調査』におけるパートやアルバイトなどの業種別非正規雇用者の割合は、本稿の分析期間である1984年から2003年までのすべての期間で利用できないという問題点があった。そこで、本稿では長期間における非正規雇用者の割合を実証分析に利用するために、臨時雇用者と日雇い雇用者のみが非正規雇用者であると定義している。
- 9) 給与税は社会保険料とその他の給与税を含めている。
- 10) 事業所の賃金と税金関連データを含めている。
- 11) 本稿ではバブル景気の期間を1986年12月～1991年2月と定義している。
- 12) 期末現在の従業員数。常勤嘱託、受入社員（他社からの出向者）、組合専従および休職者を含み、兼務役員、臨時社員、他社への出向社員のうち人件費の負担を伴わない者を除く：日本経済新聞社『Financial Quest』の定義。
- 13) 社会保険料等の法定福利費と法定外福利費を含む。
- 14) 本稿では財務諸表上の福利厚生費を社会保険料を示す変数として用いている。
- 15) 説明変数はすべて一人当たり費用であり、対数階差を取っている。

#### 参考文献

- Brittain, John A. (1972) "The Incidence of Social Security Payroll Taxes." *American Economic Review* 61 (1):110-25.
- Feldman, R. (1993) "Who Pays for Mandated Health Insurance Benefits?" *Journal of Health Economics* 11: 341-248.
- Gruber, J. (1995) "The Incidence of Payroll Taxation: Evidence from Chile." *NBER Working Paper Series No. 5053*.
- Gruber, J. and A. Krueger (1990) "The Incidence of Mandated Employer-Provided Insurance: Lessons from Workers' Compensation Insurance." *NBER Working Paper Series No. 3557*.
- Holmlund, Bertil (1983) "The Effect of Social Security on Labor Supply: A Cohort Analysis of the Notch Generation." *Journal of Labor Economics*, 10, 412-437.
- Komamura, K., and A. Yamada (2004) "Who Bears the Burden of Social Insurance? Evidence from Japanese Health and Long-term Care Insurance Data." *NBER Working Paper Series No. 10339*.
- Tachibanaki, T., and Y. Yokoyama (2006) "The Estimation of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan" *Japanese Economic Review* forthcoming.
- Summers, L. (1989) "Some Simple Economics of Mandated Benefits." *American Economic Review* 79 (2): 177-183.
- Wooldridge, Jeffrey M. (2006) "Introductory Econometrics 3rd ed" Thomson South-Western.
- 岩本康志・濱秋純哉 (2006) 「社会保険料の帰着分析——経済学的考察」『季刊社会保障』第42巻第3号。
- 太田聰一 (2004) 「社会保険料の事業主負担は本当に『事業主負担』なのか」『日本労働研究雑誌』No. 525: 10-13.
- 金明中 (2005) 「企業の雇用に対する公的社会支出の拡大政策の波及効果分析」慶應義塾大学経済学研究科・商学研究科連携21世紀COEプログラム Discussion Paper. 2004-33.
- 金明中 (2006) 「企業における社会保険料の増加が雇用に与える影響に関する分析——日本企業の財務諸表データを用いて」日本経済研究センター Discussion Paper No. 106.
- 厚生労働省 (2002) 「平成14年就労条件総合調査報告」。
- 厚生労働省 (2006) 「平成18年就労条件総合調査報告」。
- 厚生労働省 (2003) 「平成15年版労働経済白書」。
- 酒井正 (2006) 「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響」『季刊社会保障』第42巻第3号。
- ステイグリッツ, J. (1989) 「誰が実際に税金を支払っているのか——租税の帰着」『公共経済学(下)』マクロウヒル(藪下史郎)。
- 生命保険文化センター (1995) 「平成7年企業の福利厚生制度に関する調査」。
- 生命保険文化センター (1998) 「平成10年企業の福利厚生制度に関する調査」。
- 生命保険文化センター (2003) 「平成14年企業の福利厚生制度に関する調査」。
- 総務省統計局『労働力調査』各年度。
- 東洋経済新報社『会社四季報』各号。
- 日本政策投資銀行・財団法人日本経済研究所 (2004) 『企業財務データバンク概要説明書』。
- 日本労働研究機構 (2003) 『企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査』。

きむ・みよんじゅん 日本経済研究センター研究員。主な論文に「IMF 体制以降の韓国の社会経済の変化と公的・私的  
社会支出の動向」『海外社会保障研究』No. 146 (2004 年)、  
「韓国における少子化の現状とその対策」(張芝延との共著)  
『海外社会保障研究』No. 160 (2007 年)。社会保障論専攻。